

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00607

研究課題名(和文) 正確で的確な法廷通訳実現のための学際的研究—日本語運用技術の改善を中心に

研究課題名(英文) Interdisciplinary Research for Accurate and Precise Court Interpreting.

研究代表者

水野 かほる (MIZUNO, Kaoru)

静岡県立大学・国際関係学研究所・研究員

研究者番号：90262922

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、法廷通訳において用いられる発話の日本語表現について、通訳人の負担が少なく正確な通訳を実現するための望ましい通訳観と通訳方法を検討し提案することを目指すものであった。しかし、コロナ禍による影響と研究者の事情により目的の調査を行うことができなかった。共同研究者と実施した法廷通訳人経験者に対する調査や最近の法廷通訳の状況調査からは、法廷通訳人と法曹三者の間には通訳観や通訳に求める能力の違いがあるという従来からの状況が続いていることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くの法廷通訳人が高い能力と努力に支えられて仕事をこなすというシステム、また通訳人と通訳人を使用する側である法曹三者との間の通訳観や通訳に求めるものには格差があるという状況は変わらない。裁判所は法廷通訳について一般に周知したりデジタル化を進めており、徐々に変化している点は評価できるが、法廷で使用される発話が訳しにくいと通訳人が感じている状況は以前と変わっていない。本研究では大きな進展をはかることはできなかったが、こうした問題点を確認することができた。

研究成果の概要(英文)：This study aims to analyze verbal Japanese expressions used in courtroom interpreting and propose desirable interpreter roles and interpreting methods to achieve accurate interpretation with less burden on courtroom interpreters. However, due to the COVID-19 pandemic and the researcher's circumstance, the study could not be conducted as planned. Traditionally, there has been a discrepancy in the roles and necessary abilities of courtroom interpreters expected by courtroom interpreters and those expected by legal professionals - specifically judges, prosecutors, and attorneys. A survey of people who had served as courtroom interpreters, conducted in cooperation with co-researchers, and a recent study on the current state of court interpreting revealed that this situation persists today.

研究分野：日本語教育、社会言語学

キーワード：法廷通訳 正確な通訳 法曹三者 法廷通訳人の負担

## 1. 研究開始当初の背景

(1)在留外国人数が過去最高の人数となり、ますます多文化多言語化が進んでいた。それにもかかわらず、外国人が関わる法廷通訳の根本をなす通訳方法、通訳人の役割についての認識が曖昧なまま適切な通訳を実行するための実際の方策は打ち出されていない状況であった。

裁判所の通訳人候補者名簿に登載されている法廷通訳人の数は、これまでの約 10 年を見た限りでは一貫して減少しており、2012 年は 4,067 人であったのが、2017 年は 3,823 人、2022 年には 3,321 人となっており(最高裁判所事務総局『ごぞんじですか法廷通訳』による)、要通訳事件数は増加しているものの、通訳人は減少しているという状況であった。法廷通訳人の減少の要因としてどのようなことが考えられるのか、この現象を止めるには何が必要なのかを知る必要があると考えられた。

(2)筆者が所属する研究会が行った法廷通訳経験者に対するアンケート調査(2012 年、2017 年)では、法廷通訳人のおかれた労働環境や通訳人が感じる負担、裁判における通訳の誤訳の問題、裁判所による通訳人研修の実態と評価に関する問題について実態を調べ検討を行ってきた。本調査における「訳しやすい日本語」についての調査からは、法曹三者の発言は訳しにくいと感じる通訳人は9割近く見られ、裁判員裁判制度の導入で法廷で使用される言葉が従前よりも平易になる傾向があるとはいえ多くの課題があることが分かった。また、通訳を介することによって、目標言語では起点言語とは異なる形式や情報コントロール度の変化が発生することがあることも確認できた。

(3)筆者は、2017～2018年に司法通訳人及び通訳人を使う側である弁護士に対して、司法通訳をどのようにみなしており、また実際どのように通訳をしているのか、通訳人が行った通訳をどのように認識しているのか、求められる正確さとはどのようなものであると捉えているか等を調査し分析をした。その結果、司法通訳人の通訳に対する認識は以下のようなものであった。

捜査段階での通訳と法廷での通訳のあり方に相違が見られ、法廷では、より発言内容と話者の意図を十分理解し正確で分かりやすい日本語を使用して通訳すべきだと考えている。

通訳の正確性についての認識に理想と現実の間のギャップが見られた。通訳人は従来からの通訳人を透明人間と見るあり方に影響を受けつつも、述べられたことをそのまま訳出すことでは不十分だと感じている人も多い。

法廷でのユーザーの話し方に不満を感じている。

一方、弁護人が通訳人に求める通訳方法は、従来から司法通訳に求められてきた、発言された通り省略や編集をほどこさずそのまま訳すというものであり、ここから両者の認識にはいまだ多くの隔たりが存在していると言えるようであった。

## 2. 研究の目的

本研究では、コミュニティ通訳の中でも特に厳密で正確な通訳を求められる法廷通訳において、正確で等価な法廷通訳を可能にするために、実際に法廷通訳に関わる参加者が通訳の役割をどのように認識するべきであるか、それぞれがどのような姿勢で通訳の場に臨みどのような言語行動をとることがより正確な通訳を実現することにつながるかを明らかにし指針を提起することを目的としたものである。

### 3. 研究の方法

研究目的を達成するため、当初の予定では、法廷において法曹三者はどのような発言をし、また通訳人はそれをどのように通訳しているかについての調査を行い、そこから法廷通訳人にとって負担が少なく原発話と意味的に等価で分かりやすい発話はどのようなものか、法曹三者は通訳に対してどのような認識(通訳観)と日本語の運用技術を持つべきかを検討する予定であった。しかしながら、コロナ禍と諸般の事情により調査ができなかったため、これまでの調査結果の整理と分析の継続、及び共同研究者と実施した法廷通訳経験者に対するアンケート調査の実施(2022年調査)と分析を行い、さらに様々な情報資料から近年の司法通訳・法廷通訳の状況把握をすることに努めた。

### 4. 研究成果

(1)2018年に司法通訳人を使う側である弁護人を対象とした調査を行い、弁護人が通訳人が行う通訳に対してどのように認識しているか、また弁護人が自身の通訳の現場での発言をどのように感じているかを調べた。今回、結果の分析を行ったところ、弁護人が考える理想的な通訳とは、元の発言の内容を正確・精密に聞き取り理解・把握し、なるべく元の発言通りに字句の配列等も変えずに訳語を一对一で対応させるように訳すことであった。この結果を本調査の前に実施した司法通訳人に対する調査結果と比較したところ、両者の司法通訳に対する認識に以下のような相違が見られた。弁護人の通訳に対する認識は、従来通り、通訳人は法廷規範意識(法廷語用イデオロギー)では法廷談話に影響を与えるべきではないとみなされており、現在もその意識は存続していると思われる。一方、通訳人はこの通訳観に影響を受けながらも、述べられたことのみをそのまま訳出すことでは不十分だと感じている人も多かった。

(2)2022年度の法廷通訳経験者に対する調査では、新型コロナウイルス感染症拡大後の状況についての質問項目を追加した。感染症拡大後(2020年2月以降)、回答者の半数が通訳の受注件数が減ったと回答した。

法廷通訳にとっての「訳しやすい日本語」「訳しにくい日本語」については、2012年・2017年調査とほとんど変わらない結果となった。法曹三者の発言が訳しにくいと感じることが「よくある」と「たまにある」という回答は91.5%にのぼった。比較的訳しやすいのは裁判官の発言である。また、分かりやすさを感じる話し方は、「主語と述語が明確」、「一つのセンテンスが短い」「通訳人に気配りをしてくれる」であり、分かりにくく感じられる話し方は、「一つのセンテンスが長い・主語がないなど分かりにくいセンテンスで話す」「センテンスの構造が分かりにくい」などであった。

(3)2022年の法廷通訳経験者に対する調査後、研究会主催で調査回答者の一部が参加する座談会を実施し、それにより切実な通訳人の実態や思いを知ることができた。そこからわかった通訳人から裁判所に対する要望の多くは従来と変わらないものであったが(報酬基準を明確にすること、法廷で読み上げられる文書を1週間前までに法廷通訳人に渡す、法廷通訳人の研修機会を増やす、法廷通訳人と法曹三者が意見交換をする場を設定する)、コロナ禍の影響であろうか、司法手続きのデジタル化が求められる状況が明らかになった。また、法廷通訳において正確で的確な通訳を実施するための法曹三者とのやり取りに関しては、これまでと同様に、法曹三者の簡潔で分かりやすい話し方

が重要であることが再度明らかになった。本調査では、新型コロナウイルス感染症対策下で通訳を行う際の課題や、感染症拡大による法廷通訳の仕事の変化についても多くの情報が得られた。

(4)大学の同僚との研究会では、法廷通訳人調査研究成果を教育に還元し、人材育成やユーザー教育に役立てる活動を引き続き行った。また、独自に行った情報収集活動において、裁判所が法廷通訳人の確保に努めている状況が確認できた。

#### < 引用文献 >

最高裁判所事務総局刑事局『ごぞんじですか法廷通訳』（2013年～2023年）

高畑幸・水野かほる・津田守・坂巻静佳・森直香(2013)『2012 法廷通訳の仕事に関する調査報告書』

<https://u-shizuoka-ken.repo.nii.ac.jp/records/4540>

高畑幸・水野かほる・坂巻静佳・森直香(2017)『2017 法廷通訳の仕事に関する調査報告書』

<https://u-shizuoka-ken.repo.nii.ac.jp/records/4541>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>森直香・水野かほる・高畑幸・坂巻静佳           | 4. 巻<br>第20巻第2号       |
| 2. 論文標題<br>ポスト・コロナ時代の司法通訳のあり方に関する予備的考察 | 5. 発行年<br>2022年       |
| 3. 雑誌名<br>国際関係・比較文化研究                  | 6. 最初と最後の頁<br>105,118 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）  | 国際共著<br>-             |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>水野かほる                            | 4. 巻<br>140         |
| 2. 論文標題<br>司法通訳人が考える通訳の意味 司法通訳人に対する調査からの考察 | 5. 発行年<br>2020年     |
| 3. 雑誌名<br>比較文化研究                           | 6. 最初と最後の頁<br>75,85 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし              | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難     | 国際共著<br>-           |

|  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 著者名<br>水野かほる  | 4. 巻<br>第19巻第2号    |
| 2. 論文標題<br>弁護士と通訳人の観点から見た「良い」通訳とは 2018-19年に実施された調査に基づく議論 | 5. 発行年<br>2021年    |
| 3. 雑誌名<br>国際関係・比較文化研究                                    | 6. 最初と最後の頁<br>1,16 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                            | 査読の有無<br>無         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）                    | 国際共著<br>-          |

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

2022法廷通訳の仕事に関する調査報告書  
<http://id.nii.ac.jp/1417/00005341/>  
「ポスト・コロナ時代の司法通訳のあり方に関する予備的考察」  
[https://u-shizuoka-ken.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=5192&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=21](https://u-shizuoka-ken.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=5192&item_no=1&page_id=13&block_id=21)  
「弁護人と通訳人の観点から見た「良い」通訳とは 2018-19年に実施された調査に基づく議論」  
[https://u-shizuoka-ken.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=4864&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=21](https://u-shizuoka-ken.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=4864&item_no=1&page_id=13&block_id=21)

6. 研究組織

|  | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|